

地域に根差した農業クラスター形成による地方創生への支援

提言3. ICT技術を活用した地域内高度生産技術システムの構築への支援

政策提言先 農林水産省

政策提言の要旨

TPPにより生鮮野菜等の輸入が増加すると、価格の低下による離農や、産地の規模縮小、地域農業の衰退につながる懸念がありますので、これまで以上の高品質・高収量生産を実現し、競争力のある力強い産地に転換することが喫緊の課題であります。

そこで、地域で若者が園芸農業に夢と希望を持てる高収益で競争力のある産地への転換を図るため、新しい情報管理システム（ICT技術）を活用した、高度な生産技術の見える化・ネットワーク化への支援を提言します。

【政策提言の具体的内容】

1 環境制御技術の産地規模での導入支援

炭酸ガス濃度や、湿度、日射などの園芸ハウス内の環境データを測定収集し、それぞれの制御装置を統合的に制御できる機器の産地規模での導入を支援すること。

2 ICT技術を活用した地域内高度生産技術システムの構築への支援

導入した機器から収集したビックデータを管理・分析して、最適な営農技術へのフィードバックや、出荷予測に生かせる情報管理システム（ICT技術）を開発する支援策を創設すること。

【政策提言の理由】

1 環境制御技術の産地規模での導入支援

地域で若者が園芸農業に夢と希望をもてる高収益な栽培体系に転換するには、これまでの経験や勘に頼る生産技術から、客観的なデータに基づく、合理的な生産技術に移行することが課題です。

生産技術情報を見える化をするためには、炭酸ガス・湿度・日射等の環境情報を測定する機器の導入と併せて、これまで機械毎に別々に制御されていたハウス内の環境を、統合的に制御し、遠隔操作が可能となる機器の導入が必要です。

2 ICT技術を活用した地域内高度生産技術システムの構築への支援

ハウス内の環境測定データと、作業管理や労務管理、収量データを組み合わせたデータを蓄積し、過去の記録や優良事例と比較することで、個別農家の栽培管理の改善につなげ、品質と収量のアップによる産地全体の底上げに活用できるネットワークシステムの開発が必要です。

こうした次世代の園芸農業を切り拓く、ICT技術の開発と導入を支援する制度の創設を提言します。

提言3 ICT技術を活用した地域内高度生産技術システムの構築への支援

課題

篤農家技術は経験や勘に頼る技術。

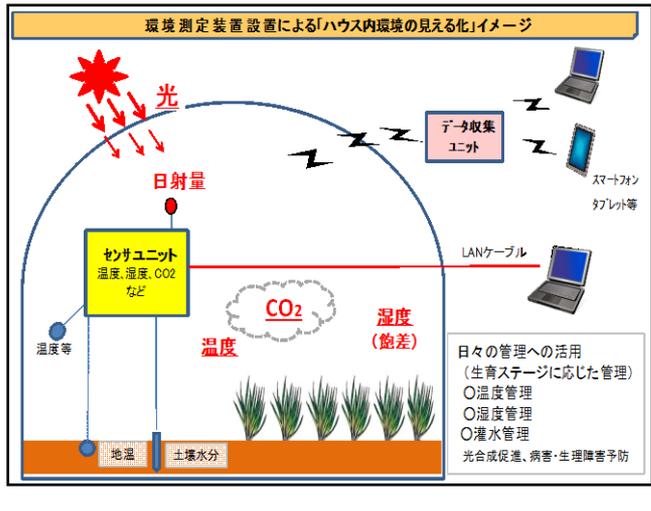
そのため

- ・後継者への技術伝承がスムーズにできていない。

↓
新規就農者の経営安定までに時間がかかる。

- ・個々のデータ収集はできるが、統一した技術としての確立に至っていない。

現状は個々のデータ収集



政策提言

1. 環境制御技術の産地規模での導入支援
炭酸ガス濃度や湿度、日射など園芸ハウス内の環境データを測定収集し、それぞれの制御装置を統合的に制御できる機器の産地規模での導入への支援。
2. ICT技術を活用した地域内高度生産技術システムの構築への支援
導入した機器から収集したビックデータを管理・分析して、最適な営農技術へのフィードバックや、出荷予測に生かせる情報管理システム(ICT技術)の開発支援。

地域内営農情報の見える化・ネットワーク化

- ・篤農家技術のデータ化(誰でも篤農家技術の利用が可能となる見える化)
- ・センシング技術の早期確立(手法、装置を利用した収集技術)

→ 営農技術の高位平準化

ICT技術を活用した地域内高度生産技術システムの構築

